



NEWS RELEASE

「埼玉の持続可能な物流の確保に向けた共同宣言」を行いました

埼玉県 大野知事をはじめとする「強い経済の構築に向けた埼玉県戦略会議」(※1)の構成団体や行政、物流事業者、消費者団体らと共に、9月3日、埼玉生団連は「埼玉の持続可能な物流の確保に向けた共同宣言」(※2)を行いました。

持続可能な物流の確保に向けた機運醸成や消費者の行動変容を目指し、活動を前進させてまいります。



▲宣言式の様子（会場：埼玉県知事公館）
前列中央 埼玉県 大野知事
後列右端 埼玉生団連より(株)ヤオコー室田経営企画室・会長秘書役



▲埼玉県 大野知事

※1 強い経済の構築に向けた埼玉県戦略会議

「強い埼玉県経済を構築するため、ポストコロナ時代をオール埼玉で切り拓く戦略的取組を議論し、社会実装のできる施策・事業を打ち出すこと」(一部抜粋)を目的に2020年に設置された会議。

※2 埼玉の持続可能な物流の確保に向けた共同宣言

趣旨(一部抜粋)：物流は県民生活を支える重要な社会インフラであるが、恒常的な人手不足が顕著であり、持続可能な物流体制を構築していくことが埼玉県にとっての喫緊の課題である。

物流は、物流事業者のみならずサプライチェーン全体の問題であることから、国、県、関係団体、荷主、物流事業者、消費者などを巻き込み、商慣行の見直しや物流業務の効率化、荷主と消費者の行動変容に向けて、社会全体で取り組んでいく必要がある。

このような共通認識の下、物流の問題を我が事としてとらえ、人手不足を克服し、持続可能な物流体制の構築に向けて関係者が連携して所要の取組を講じることにより、サプライチェーン全体の共存共栄と、消費者の利便性確保を図り、地域経済の発展と県民生活の向上に寄与するために役割を果たす。